

第1章 検討の目的等

1.1 目的

定置用燃料電池は、「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取り扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」において、発電設備として位置づけられるものであるが、現行の「火災予防条例（例）」では、内燃機関による発電設備についての規定がなされていることから定置用燃料電池についての火災予防上の安全対策のあり方について検討することを目的とする。

なお、目的には、「燃料電池実用化に向けた包括的な規制の再点検の実施について（2002年10月25日 燃料電池実用化に関する関係省庁連絡会議決定）中の「規制の再点検方針」に示された検討事項である「家庭用燃料電池が発電設備に該当、あるいは内燃機関による発電設備に準ずるものとされた場合、建築物から離隔距離を取る必要があるが、必要な離隔距離の縮小」及び「家庭用燃料電池の改質器に逆火防止装置を設置する必要があるが、逆火防止装置の不要化」に関する検討も包含しているものである。

1.2 検討項目と検討手順

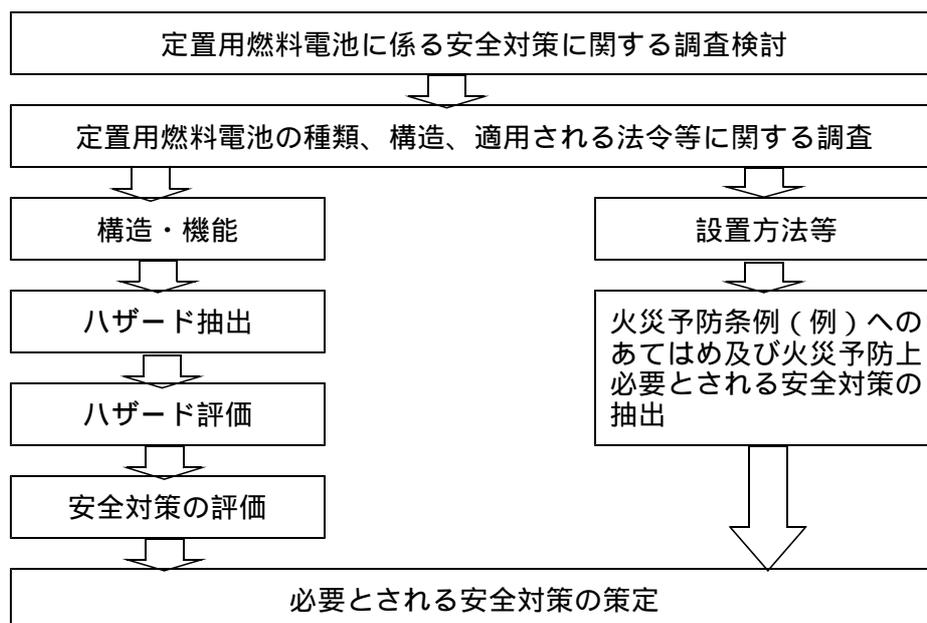
(1) 検討項目

検討項目は、次に示すとおりとする。

- ア 各種定置用燃料電池の構造、機能、特性等の整理
- イ 各種定置用燃料電池のハザード抽出
- ウ 抽出されたハザードに対する安全対策の検討
- エ 設置方法等に係る安全対策の検討
- オ 火災予防上必要とされる事項の整理

(2) 検討手順

検討手順は、次に示すとおりとする。



1.3 調査検討の体制

- (1) 危険物保安技術協会に「定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討委員会」を設置して検討を行う。
- (2) 検討にあたっては、上記委員会の他に下記の2ワーキンググループを設置して定置用燃料電池のハザード等について検討を行う。
 - ア 定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討ワーキンググループ
小規模な固体高分子形定置用燃料電池に対してハザード抽出を行い、抽出されたハザードに対する安全対策の検討を行う。
 - イ 定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討第2次ワーキンググループ
小規模な固体高分子形定置用燃料電池以外の定置用燃料電池に対してハザード抽出を行い、抽出されたハザードに対する安全対策の検討を行う。
- (3) 委員会及び各ワーキングの組織は次のとおりとする。

定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討委員会名簿

(順不同敬称略)

委員長	田村昌三	東京大学教授
委員	須川修身	諏訪東京理科大学教授
委員	鶴田俊	独立行政法人消防研究所 特殊火災研究グループ長
委員	木原正則	総務省消防庁防火安全室長
委員	大前光昭	東京消防庁参事兼予防課長事務取扱
(委員	新井雄治	東京消防庁参事兼予防部 予防課長)
委員	高橋利通	千葉市消防局予防部参事 予防課長事務取扱
委員	山本和男	大阪市消防局予防部 設備保安課長
委員	遠藤元治	石油連盟
(委員	小久保陽生	石油連盟 石油利用燃料電池プロジェクトチーム幹事)
委員	大河内美保	主婦連合会 常任委員
委員	高倉毅	財団法人エネルギー総合工学研究所プロジェクト 試験研究部長
委員	池谷知彦	新エネルギー・産業技術総合開発機構燃料電池・水素 技術開発部主査
委員	池田紳一	燃料電池実用化推進協議会
委員	小俣富男	新エネルギー財団計画本部 燃料電池部長
(委員	山口昭治	新エネルギー財団計画本部調査振興部長)
委員	藤井貴	社団法人日本ガス協会技術開発部燃料電池・水素 プロジェクトグループマネージャー
(委員	寿美心道	社団法人日本ガス協会燃料電池・水素プロジェクト部 マネージャー)
委員	森井淺治	日本LPガス協会
委員	岡嘉弘	社団法人日本電機工業会技術部課長新エネルギー技術担当
委員	山田伸郎	財団法人日本ガス機器検査協会 認証技術部長
委員	北出正俊	危険物保安技術協会 業務企画部長
(委員	鈴木和男	危険物保安技術協会 業務企画部長)
事務局	松本洋	危険物保安技術協会 業務企画部企画課長
事務局	和田正彦	危険物保安技術協会 業務企画部企画課
事務局	田中浩二	危険物保安技術協会 業務企画部企画課
事務局	村上治三郎	危険物保安技術協会 業務企画部企画課
事務局	葛城歳男	危険物保安技術協会 業務企画部企画課

注) 括弧は前委員

委員会の開催経緯は、次に示すとおりである。

第1回委員会	平成15年 4月24日
第2回委員会	平成15年 6月26日
第3回委員会	平成15年10月21日
第4回委員会	平成16年 1月20日
第5回委員会	平成16年 3月26日

定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討ワーキンググループ名簿
(順不同敬称略)

主査	山本 義明	(社)日本電機工業会
委員	手塚 康長	総務省消防庁防火安全室 企画調整係長
委員	岡 嘉弘	(社)日本電機工業会
委員	菊 沢 央 忠	(社)日本ガス協会 技術開発部燃料電池・水素プロジェクトグループ係長
委員	白川 敏行	日本LPガス協会
委員	南 條 敦	新日本石油株式会社 新エネルギー本部 FC 事業1部主事
委員	田 島 収	三洋電機株式会社 技術開発本部エコ・コエネシステム技術開発センター BU 部長
委員	和 田 正 彦	危険物保安技術協会 業務企画部企画課 課長代理
委員	田 中 浩 二	危険物保安技術協会 業務企画部企画課 専門調査役
委員	青 木 武 行	(財)日本ガス機器検査協会 認証技術部技術グループグループマネージャー
事務局	村 上 治三郎	危険物保安技術協会 業務企画部企画課
事務局	葛 城 歳 男	危険物保安技術協会 業務企画部企画課
事務局	森 廣 泰 則	(財)日本ガス機器検査協会 認証技術部技術グループチームリーダー
事務局	鍋 嶋 康 成	(財)日本ガス機器検査協会 認証技術部技術グループ

調査検討ワーキンググループの開催経緯は、次に示すとおりである。

第1回ワーキング	平成15年 6月11日
第2回ワーキング	平成15年 7月15日
第3回ワーキング	平成15年 8月 1日
第4回ワーキング	平成15年 8月20日
第5回ワーキング	平成15年 9月 8日
第6回ワーキング	平成15年10月 9日
第7回ワーキング	平成15年11月21日
第8回ワーキング	平成15年12月 8日

定置用燃料電池に係る安全対策に関する調査検討第2次ワーキンググループ名簿
(順不同敬称略)

主査	岡 嘉 弘	(社)日本電機工業会
委員	手塚 康 長	総務省消防庁防火安全室 企画調整係長
委員	菊 沢 央 忠	(社)日本ガス協会 技術開発部燃料電池・水素 プロジェクトグループ係長
委員	青 木 武 行	(財)日本ガス機器検査協会 認証技術部技術グループ グループマネージャー
委員	伊 藤 俊 之	東京ガス株式会社 エネルギーソリューション事業部 エンジニアリング推進課長
委員	南 條 敦	新日本石油株式会社 新エネルギー本部 FC 事業1部主事
(委員	橋 本 一 男	新日本石油ガス株式会社 販売部技術開発グループ主事)
委員	大 賀 俊 輔	富士電機アドバンテストテクノロジー株式会社 燃料電池部技術開発課課長
委員	山 榭 義 和	石川島播磨重工業株式会社 電力事業部開発部 燃料電池グループ部長
委員	和 田 正 彦	危険物保安技術協会 業務企画部企画課 課長代理
事務局	田 中 浩 二	危険物保安技術協会 業務企画部企画課
事務局	村 上 治三郎	危険物保安技術協会 業務企画部企画課
事務局	葛 城 歳 男	危険物保安技術協会 業務企画部企画課

注) 括弧は前委員

調査検討第2次ワーキンググループの開催経緯は、次に示すとおりである。

第1回ワーキング	平成15年12月17日
第2回ワーキング	平成16年1月16日
第3回ワーキング	平成16年3月1日